

福島県国土利用計画（第五次）の見直しについて（案）

1 見直しの背景

- (1) 福島県国土利用計画は、県土利用に関して最も基本となる計画であり、行政上の指針となる計画であることから、社会情勢を踏まえ見直しが必要である。
- (2) 東日本大震災や原子力災害などによる本県を取り巻く社会経済情勢の急激な変化に対応し、適正かつ合理的な県土利用を図るため見直しが必要である。
- (3) 東日本大震災などを受け、福島県総合計画が見直される予定であることから、部門別計画である本計画を見直し、総合計画との整合性を図る必要がある。

2 見直し方針

- (1) 現行計画の策定（平成22年12月）後に起きた、東日本大震災や原子力災害などに対応した内容とするため、見直しの上追記及び変更を行う。
- (2) 各種計画（福島県総合計画、福島県復興ビジョン、福島県復興計画等）との整合を図った内容とするため、見直しの上追記及び変更を行う。
- (3) 章立については、法定の計画事項を反映しているため変更せず、現行の構成や記載内容の中で見直しを行う。

3 目標年次

目標年次は、改定作業中の福島県総合計画、福島県復興計画及び復興ビジョンの終期に併せた平成32年とする。

【参考】

- | | |
|----------------------|--|
| ① 福島県総合計画 | 平成24年12月策定予定 ※改定作業中
計画期間：平成25年度～平成32年度（8カ年計画） |
| ② 福島県復興計画
（第1次） | 平成23年12月28日策定
計画期間：平成23年度～平成32年度（10カ年計画） |
| ③ 福島県復興ビジョン | 平成23年 8月11日策定
対象期間：平成23年～平成32年（策定から10年間） |
| ④ 福島県国土利用計画
（第五次） | 平成22年12月14日議決・決定
目標年次：平成26年 |
| ⑤ 全国国土利用計画
（第四次） | 平成20年7月4日閣議決定
目標年次：平成29年 |

4 計画の見直し作業

福島県総合計画審議会及び市町村長の意見を聴くとともに、県議会に提出する。
（国土利用計画法第7条第9項で準用する同条第3項）

5 見直しスケジュール 3ページのとおり。

6 見直しの視点

(1) 東日本大震災や原子力災害への対応の視点

- ① 東日本大震災や原子力災害を踏まえ、県土利用をめぐる基本的条件の変化、現状、課題の見直しを行う。
 - ア 若年層を中心とした県外への人口流失、各種産業への影響、再生可能なエネルギーの開発、被災地の復旧、県土の防災・減災の向上など、今後の土地利用動向に影響を及ぼす新たな課題を追加する。
 - イ 当面居住できない土地や当面利用ができない土地が発生している現状について追加する。
 - ウ これらの変化、現状を踏まえ、今後の土地利用を考える上での課題を整理する。

- ② 新たな課題への対応や復興・再生へ向けた県土利用を図るため、土地需要の量的調整や土地利用の質的向上、さらには地域活力の向上や迅速な施策推進等の観点から基本方針の見直しを行う。
 - ア 東日本大震災等を踏まえた県土の安全性を総合的に高めるための土地利用の方針を拡充する。
 - イ 被害のあった環境や景観などの地域資源の回復について追加する。
 - ウ 復興・再生のための施策や取組が円滑かつ迅速に進むように、土地利用の側面を通して支援できる内容を追加する。
 - エ 放射性物質の処理対策が進行する中での土地利用についての内容を追加する。

- ③ 県土の利用区分ごとの規模の目標等を見直しを行う。

復興・再生に向けての施策や取組に伴った土地利用再編等を考慮しながら、目標年次を平成32年に設定し、農用地、森林、宅地等の利用区分ごとの規模の目標等を見直しを行う。

- ④ 見直し後の計画を実現するために必要な措置の概要について見直しを行う。

「土地の有効利用の促進」、「災害に強い県土づくり」といった事項ごとに、見直し後の基本方針等を踏まえ、福島県復興計画等の施策や取組を反映させ、内容の追加等を行う。

(2) 各種計画との整合性の視点

福島県総合計画、福島県復興ビジョン、福島県復興計画等との整合等を図る。

- ① 福島県総合計画で取り組む視点や施策との整合を図る。
- ② 福島県復興計画等に掲げる施策や取組を反映させる。

福島県国土利用計画・土地利用基本計画見直しのスケジュール(案)

		福島県国土利用計画					福島県土地利用基本計画					
		福島県総合計画審議会	県議会	県民	国	市町村	福島県総合計画審議会	国	市町村			
H 23 年度	2月	総合計画審議会(諮問)							総合計画審議会			
	3月											
H 24 年 度	4月											
	5月											
	6月										担当者会議	
	7月											
	8月											
	9月	総合計画審議会 (計画素案)								総合計画審議会 (計画素案)		意見照会
	10月											
	11月	総合計画審議会 (中間整理案)								総合計画審議会 (中間整理案)		意見照会
	12月											国との事前協議
	1月	総合計画審議会(答申案)【答申】								総合計画審議会(答申案)【答申】		
2月												
3月												